

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

公益法人会計基準に準拠して処理を行っている。

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…定額法を採用している。
- ② 無形固定資産…定額法を採用している。

(3) リース取引関係

- ① 所有権移転外のファイナンス・リース取引は、1 契約ごとのリース料総額が 300 万円以下の場合には賃貸借方式の会計処理によっている。
- ② リース資産の内容
ビジネスフォン及びカラー複合機と、公用車 1 台(有形固定資産)である。
- ③ リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金…役職員等の退職給付に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。
- ② 賞与引当金…役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

2 会計方針等の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
財政調整基金積立資産	85,400,000	210,000,000	0	295,400,000
退職給付引当資産	310,466,878	17,156,275	23,716,956	303,906,197
減価償却引当資産	1,010,947,190	105,024,517	130,652,642	985,319,065
電算処理システム導入作業経費積立資産	40,171,330	12,849,847	6,663,926	46,357,251
運営資金積立金	635,801,322	0	635,801,322	0

ICTを活用した審査支払業務等の高度化 効率化のための積立資産	255,800,000	466,200,797	0	722,000,797
小 計	2,338,586,720	811,231,436	796,834,846	2,352,983,310
合 計	2,338,586,720	811,231,436	796,834,846	2,352,983,310

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	0	—	—	—
小 計	0	—	—	—
特定資産				
財政調整基金積立資産	295,400,000	—	(295,400,000)	—
退職給付引当資産	303,906,197	—	—	(303,906,197)
減価償却引当資産	985,319,065	—	(985,319,065)	—
電算処理システム導入作業経費積立資産	46,357,251	—	(46,357,251)	—
ICTを活用した審査支払業務等の高度化 効率化のための積立資産	722,000,797	—	(722,000,797)	—
小 計	2,352,983,310	—	(2,049,077,113)	(303,906,197)
合 計	2,352,983,310	—	(2,049,077,113)	(303,906,197)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物			
国保会館本館	650,572,550	281,035,730	369,536,820
国保会館別館	331,264,500	110,973,603	220,290,897
本館屋根・外壁及び渡り廊下	11,791,219	1,591,812	10,199,407
小 計	993,628,269	393,601,145	600,027,124
建物附属設備	63,973,810	29,876,390	34,097,420
構築物	35,332,040	32,469,175	2,862,865
車輛運搬具	7,892,233	3,444,448	4,447,785
什器備品	380,224,333	253,522,179	126,702,154
土地			
宅地(学園一丁目 267 番 1)	145,082,000	0	145,082,000

宅地(学園一丁目 267 番 2)	210,000,000	0	210,000,000
小 計	355,082,000	0	355,082,000
ソフトウェア	476,499,953	354,159,764	122,340,189
合 計	2,312,632,638	1,067,073,101	1,245,559,537

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	151,548,414	0	151,548,414
未収診療報酬等	21,607,391,950	0	21,607,391,950
合 計	21,758,940,364	0	21,758,940,364

8 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	参考時価	評価損益
特定資産			
株式会社日本政策投資銀行社債	199,855,602	187,385,400	▲12,470,202
第 370 回利付国債	100,525,076	94,088,600	▲6,436,476
合 計	300,380,678	281,474,000	▲18,906,678

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国保連合会等補助金	厚生労働大臣 島根県	427,000	33,322,780	33,696,780	53,000	現金預金
高齢者医療制度円滑 運営臨時特例交付金	厚生労働大臣	7,404	7,404	7,404	7,404	現金預金
県補助金	島根県	0	907,000	907,000	0	
合 計		434,404	34,237,184	34,611,184	60,404	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

12 関連当事者との取引の内容
該当なし。

13 重要な後発事象
該当なし。